

(参考2)

1 火災の概況

(1) 平成19年の火災発生状況(速報値)

区分	平成19年累計 (A)	平成18年累計 (B)	累計増減 (C) = (A) - (B)	累計増減率 (C) / (B) × 100
出火件数	1,414	1,296	118.0	9.1
建物火災	779	756	23.0	3.0
林野火災	124	78	46.0	59.0
車両火災	122	156	△34.0	△21.8
船舶火災	9	3	6.0	200.0
航空機火災				
その他火災	380	303	77.0	25.4
焼損棟数	1,126	1,100	26.0	2.4
り災世帯数	752	793	△41.0	△5.2
建物焼損床面積(m ²)	42,918	31,015	11,903.0	38.4
建物焼損表面積(m ²)	8,116	5,394	2,722.0	50.5
林野焼損面積(a)	3,928	13,269	△9,341.0	△70.4
死者	52	53	△1.0	△1.9
負傷者	192	220	△28.0	△12.7
損害額(千円)	2,991,007	2,422,560	568,447.0	23.5
出火率 (人口1万人当たり出火件数)	4.9	4.5	0.4	8.9

(2) 平成19年の出火原因別火災件数(速報値)

平成19年				平成18年			
順位	原因	件数	構成比	順位	原因	件数	構成比
1	たき火	183	12.9%	1	こんろ	174	13.4%
2	放火の疑い	158	11.2%	2	たばこ	150	11.6%
3	放火	154	10.9%	3	放火	140	10.8%
4	こんろ	151	10.7%	4	たき火	97	7.5%
5	たばこ	150	10.6%	5	放火の疑い	88	6.8%
6	火あそび	56	4.0%	6	火あそび	71	5.5%
7	火入れ	40	2.8%	7	ストーブ	50	3.9%
8	ストーブ	34	2.4%	8	火入れ	37	2.9%
9	マッチ・ライター	29	2.1%	9	電気機器	33	2.5%
10	配線器具	29	2.1%	10	電灯・電話等の配線	31	2.4%
-	その他 (不明調査中含む)	430	30.4%	-	その他 (不明調査中含む)	425	32.8%
計		1,414	100.0%	計		1,296	100.0%

2 危険物施設等における事故

平成19年中の危険物施設等における事故発生件数は29件である。18年に比べ4件の減少となっている。

火災の原因は、管理不十分、故障及び不明が各1件である。

破損の原因は、交通事故及び誤操作が各5件、確認不十分が3件、地震等災害が1件である。漏えいの原因は、腐食疲労等劣化等が3件、誤操作及び不作為が各2件、施工不良、管理不十分、監視不十分及び故障が各1件である。

※平成18年中の危険物施設等における事故発生件数は32件としていたが、これを33件に訂正することとする。

(1) 施設別事故発生件数

危険物施設等 事故別	総 数	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 取 扱 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	運 搬 中	そ の 他
火災	3										2		1
爆発													
破損	14								14				
漏えい	11	1		1		2			1	1	3	1	1
その他	1								1				
合計	29	1		1		2			16	1	5	1	2

(2) 月別事故発生件数

危険物施設等 月別	総 数	火 災	爆 発	破 損	漏 え い	そ の 他
1月						
2月	6	1		2	3	
3月	1			1		
4月						
5月	4			3	1	
6月	1				1	
7月	7	2		4	1	
8月	1			1		
9月	2			2		
10月	2			1		1
11月	3				3	
12月	2				2	
合計	29	3		14	11	1

3 火薬類の事故

平成19年中、広島県内における事故は1件である。

煙火の消費終了直後に観覧していた人が山林の竹やぶ（警戒区域外）が燃えていることに気づき、携帯電話で119番通報した。

火薬類災害事故発生件数

区 分	年										
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
火薬類災害事故件数		1	3		3		1	1		1	1
産業火薬			2		1					1	
煙火					2		1	1			1
その他		1	1								

4 ガスの事故

平成19年中のガスによる事故は19件で、前年の18件とほぼ同じ件数である。内訳は工業用ガスによるもの11件、LPガスによるもの（簡易ガスは除く。）6件、都市ガス・簡易ガスによるものが2件であった。

人的被害は、工業用ガスによる負傷者2名、民生用LPガスによる負傷者6名の計8名で、前年の4名より増加している。

発生原因別では、設備等の不良によるものが9件と最も多くなっている。

月 別	件 数	発 生 場 所	発 生 原 因				負 傷 者 数	月 別	件 数	発 生 場 所	発 生 原 因				負 傷 者 数						
			誤 操 作	工 事 不 良	設 備 等 の 不 良	そ の 他					誤 操 作	工 事 不 良	設 備 等 の 不 良	そ の 他							
1	3	一般住宅・アパート					8	3	一般住宅・アパート					9	2	一般住宅・アパート					
		旅館・飲食店		1		1			旅館・飲食店												
		工場			2				工場				2								
		その他							その他	1										2	
2	①3	一般住宅・アパート				①	10	3	一般住宅・アパート					11	1	①一般住宅・アパート					
		旅館・飲食店							旅館・飲食店												
		工場			2				工場				1								
		その他	1						その他								1				
3	3	一般住宅・アパート	1			1	12	3	一般住宅・アパート					12	2	一般住宅・アパート					
		旅館・飲食店				1			3	旅館・飲食店											
		工場								工場											
		その他								その他											
4		一般住宅・アパート					17	②17	一般住宅・アパート					17	②17	一般住宅・アパート					
		旅館・飲食店							旅館・飲食店												
		工場							工場												
		その他							その他												
5	2	一般住宅・アパート					合計	17	②一般住宅・アパート	3	1	1	①	1	1						
		旅館・飲食店							②旅館・飲食店	2		1		1	4						
		工場		1		1			②工場	8		1	7	1							
		その他			1				②その他	4	2		1	1	2						
6		一般住宅・アパート					合計	17	②一般住宅・アパート	3	1	1	①	1	1						
		旅館・飲食店							②旅館・飲食店	2		1		1	4						
		工場							②工場	8		1	7	1							
		その他							②その他	4	2		1	1	2						
7		一般住宅・アパート					合計	17	②一般住宅・アパート	3	1	1	①	1	1						
		旅館・飲食店							②旅館・飲食店	2		1		1	4						
		工場							②工場	8		1	7	1							
		その他							②その他	4	2		1	1	2						

※ ○数字は、都市ガス・簡易ガス